

2022年度東京都予算案の概要と課題

伊藤久雄（NPO邦人まちぼっと）

I 2021年度最終補正予算案について

1. 12月補正予算

○令和3年第四回定例会補正予算（案）

（1）補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一 般 会 計	1,047 <small>億円</small>	11兆 194 <small>億円</small>	11兆 1,241 <small>億円</small>
特 別 会 計	—	5兆 8,317 <small>億円</small>	5兆 8,317 <small>億円</small>
公 営 企 業 会 計	—	1兆 9,074 <small>億円</small>	1兆 9,074 <small>億円</small>
合 計	1,047 <small>億円</small>	18兆 7,584 <small>億円</small>	18兆 8,631 <small>億円</small>

（2）補正予算の財源（一般会計）

区 分	歳 出	財 政 調 整			諸 収 入
		国庫支出金	基金繰入金	地域医療総合確保基金繰入金	
一 般 会 計	1,047 <small>億円</small>	740 <small>億円</small>	282 <small>億円</small>	0.3 <small>億円</small>	24 <small>億円</small>

（注）各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

2. 最終補正予算案

（1）補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一 般 会 計	▲ 7,534 <small>億円</small>	11兆 1,241 <small>億円</small>	10兆 3,707 <small>億円</small>
特 別 会 計	2,370 <small>億円</small>	5兆 8,317 <small>億円</small>	6兆 687 <small>億円</small>
公 営 企 業 会 計	—	1兆 9,074 <small>億円</small>	1兆 9,074 <small>億円</small>
計	▲ 5,164 <small>億円</small>	18兆 8,631 <small>億円</small>	18兆 3,467 <small>億円</small>

(2) 補正予算の財源（一般会計）

今回補正	一般財源		特定財源				
	都税	地方譲与税	国庫支出金	繰入金	都債	繰越金	その他
億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
▲7,534	5,618	60	▲8,247	▲3,033	▲2,878	1,042	▲97

○上記補正は、12月補正からの最終補正。

○歳入の精査等（▲7,534億円）

・都税等 5,678億円（うち都税：5,618億円、法人二税：4,865億円）

・国庫支出金（感染拡大防止協力金等） ▲8,721億円

飲食店等に対する「営業時間短縮等に係る感染拡大防止協力金」などの減額に伴う歳入の○減

・国庫支出金（生活福祉資金貸付事業補助） 240億円

生活福祉資金の特例貸付延長に伴う事務費分の歳入の増

○歳出の精査等（▲7,534億円）

・予算の執行状況の精査（感染拡大防止協力金等） ▲9,624億円

飲食店等に対する「営業時間短縮等に係る感染拡大防止協力金」などについて、直近の支給状況等を踏まえ所要額を精査

・予算の執行状況の精査（その他） ▲2,337億円

予算の執行状況の総点検を行い、現時点において不用額となることが明らかな事項などを精査

給与費の精査、契約差金、補助金の交付実績の減 など

・税収増等に伴う義務的な経費 3,463億円

税連動経費（市区町村への交付など）の増

財政調整基金への義務積立 など

・その他補正が必要な事項 964億円

※剰余金の処分は2分の1以上は積立てるか地方債の繰上償還の財源に充てることが義務付けられている（地方財政法第7条）

<課題>

○なぜ、飲食店等に対する「営業時間短縮等に係る感染拡大防止協力金」など、9,624億円が支出されないのか。「など」の詳細は？

○なぜ、国庫支出金（感染拡大防止協力金等）8,721億円を減額するのか。感染拡大防止協力金等とあるが、感染拡大防止協力金以外のなにがあるか？

○12月補正の際の「補正事項」は以下のとおり。12月補正におけるコロナ感染症対策

は989億円であったが、2021年度予算総体におけるコロナ感染症対策の予算、支出・不支出の明細が必要ではないか。

「12月補正事項」 (福祉保健局と産業労働局)

I 新型コロナウイルス感染症対策	989 億円
1 新型コロナウイルスの感染再拡大を阻止する対策	443 億円
医療提供体制等の強化・充実 (12 事項)	276 億円
感染の収束に向けた取組 (3 事項)	166 億円
2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実	19 億円
経済活動を支えるセーフティネット (4 事項)	15 億円
都民生活を支えるセーフティネット (12 事項)	4 億円
3 感染症防止と経済社会活動との両立を図る取組 (9 事項)	527 億円
II 原油価格高騰への対応	58 億円 (略)

○マスコミは補正予算、特に最終補正予算はほとんど報道しない。私が愛読している東京新聞もまったく報道しなかった。今回の、あるいは今年の予算執行はコロナ禍にあって課題が多かったので、もっとマスコミも関心を持ってもらいたいと思う。

<参考>

財政規模の累年比較 (一般会計) 単位：億円

	当初予算	最終予算	決算
平成 20	68,560	69,612	67,501
21	65,980	66,466	63,956
22	62,640	61,877	58,699
23	62,360	62,689	59,346
24	61,490	61,702	59,030
25	62,640	63,562	60,499
26	66,667	67,452	64,039
27	69,520	71,628	67,871
28	70,110	70,036	65,989
29	69,540	71,904	66,932
30	70,460	75,255	72,348
令和元	74,610	77,528	74,446
2	73,540	96,818	84,870
3	74,250	103,707	—
4	78,010		

- (注) 1 「当初予算」及び「最終予算」には、前年度からの繰越額を含まない。
 2 「決算」は歳出決算額で、前年度からの繰越額を含む。
 3 「当初予算」のうち、平成26年度は同時補正後予算額である。

II 2022年度予算案について

1. 2022年度予算のポイント

○ 予算編成方針

「都政に課された使命を確実に果たし、次なるステージへと力強く歩みを進めることで、希望ある未来を切り拓いていく予算」と位置付け、次の点を基本に編成した。

- 1 「感染症の脅威」など大きな危機を克服するとともに、誰一人取り残すことのない持続可能な都市へと進化する「サステナブル・リカバリー」を実現するため、大胆な発想で果敢に取組を進めていくこと
- 2 社会変革に適応した制度や仕組みへの抜本的な見直しを進めるとともに、事業の見直しを一層強化し施策の新陳代謝を促すことにより、**将来にわたる財政の対応力を堅持**すること
- 3 東京2020大会に向けて磨き上げてきた数々の取組を**都市のレガシーへと発展**させ、都民の豊かな生活につなげていくこと

○ 予算フレームの概要



一般会計歳出総額

7兆8,010億円

(前年度当初予算比 +3,760億円、+5.1%)

- 一般会計の予算規模は、持続可能な都市へと進化する「サステナブル・リカバリー」を実現する取組や、東京2020大会のレガシーを発展させる取組に重点的に予算配分したことなどにより、前年度に比べて3,760億円の増と、**過去最大**となりました。



一般歳出（政策的経費）

5兆8,407億円

(前年度当初予算比 +2,286億円、+4.1%)

- 一般歳出は、「サステナブル・リカバリー」の実現や東京2020大会のレガシーの発展に向けた取組などにより、前年度に比べて2,286億円の増と**2年連続のプラス**となりました。



税収

5兆6,308億円

(前年度当初予算比 +5,858億円、+11.6%)

- 都税収入は、企業収益の持ち直しによる法人二税の増などにより、**約5,900億円増加し、令和元年度決算に次ぐ、5兆6,308億円**となりました。

- ・一般会計歳出規模は過去最大
- ・一般歳出（一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策

的経費のことをいう)は2年連続のプラス

- ・都税収入は、企業収益の持ち直しによる法人二税の増などにより、約5,900億円増加し、令和元年度決算に次ぐ、5兆6,308億円

○ 政策評価・事業評価の推進

- ・568件、約1,900億円の新規事業を構築したとしているが、私は「ごまかし」だと思う。

○ 基金残高、都債残高

- ・新年度予算の特徴の1つ。
- ・表面的な言葉・表現ではなく、深堀することが必要(後述)。

2. 2022年度予算における施策展開の視点

- ・長引く感染症の影響、激甚化する自然災害、脱炭素・デジタル化の潮流、東京2020大会の開催など、都政は大きな転換期を迎えています。このような中、都は、大胆かつスピーディーに施策をバージョンアップし、希望ある未来を切り拓いていかなければならない。
- ・2022年度予算では、以下の視点を踏まえ施策を展開していきます。また、東京2020大会に向けて磨き上げてきた数々の取組を都市のレガシーへと発展させるとともに、あらゆる産業や生活の場面でデジタルの力を活用し、都民生活の豊かさや生産性向上へとつなげていく。

- ① 感染症や気候変動などの危機への備えを強化するため、東京の特性を踏まえた実効的な対策を迅速に講じるとともに、長期的視点に立ち、対策の強化を図る。
- ② コロナ禍により多大な影響を受けている経済を再生・回復させ、サステナブル・リカバリーを実現するため、イノベーション創出、脱炭素に向けた取組など、東京の持続的成長につながる取組を積極的に推進していく。
- ③ 年齢や性別、障害の有無などに関わらず誰もが輝くことができる、あらゆるバリアが取り除かれた「段差」のない共生社会を創るため、総合的に施策を展開する。

- 【危機管理】 コロナ対策を万全にする医療提供体制等の構築 3,610億円
検査体制、病床確保、宿泊療養、自宅療養、保健所(保健所業務の負担軽減や効率化などを推進)、ワクチン接種(希望する全都民の確実な接種)、区市町村の取組むじみ支援
※コロナ対策経費のうち、医療提供体制等の強化・充実などに係る経費を当初予算に概ね3か月分計上。さらに、直近の感染状況等に応じて、補正予算の編成等により対策を迅速に講じていく
- 【危機管理】 自然災害の脅威から都民を守る都市の強靱化 2,927億円(+348億円、+13.5%)

**気候変動対策
(台風・豪雨への備え)**

**首都直下地震など
への備え**

災害対応力の強化

主な取組

	新たな調節池の整備 (P43)	④14億円 (③10億円)
新	東部低地帯や東京港における新たな耐震・耐水対策 (P44)	④58億円
	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化 (P45)	④42億円 (③39億円)
	無電柱化の推進 (P46)	④368億円 (③340億円)
新	防災リーダー制度の創設 (P48)	④1億円
	帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築 (P49)	④3億円 (③2億円)

- ゼロエミッション東京の実現 971億円 (+722億円、+289.8%)

**水素エネルギーの
普及拡大**

**省エネルギー対策・
ZEVの普及促進**

**再生可能エネルギーの
導入拡大**

主な取組

	水素ステーション設備等導入促進事業 (P53)	④177億円 (③21億円)
	燃料電池バス導入促進事業 (P53)	④76億円 (③8億円)
	充電設備導入促進事業 (P54)	④55億円 (③13億円)
新	災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅 普及拡大事業 (P56)	④247億円
新	都有施設の再エネ100%化につながる 島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業 (P57)	④6億円
	都有施設等への太陽光発電設備設置事業 (P58)	④95億円 (③2億円)

- 世界から選ばれる経済・金融都市 4,733億円 (+367億円、+8.4%)

**国際金融都市の実現・
海外企業誘致**

**デジタルを活用した
イノベーション創出**

**稼ぐ力の向上・
金融支援**

主な取組

新	ソーシャルインパクト投資ファンド(仮称) (P60)	④10億円
新	企業の英文情報開示支援 (P61)	④0.5億円
新	ファンドによる脱炭素化ベンチャー支援 (P65)	④60億円
	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業 (P65)	④101億円 (③56億円)
新	地域産業デジタル化推進事業 (P65)	④12億円
新	スタートアップ知的財産支援事業 (P67)	④0.9億円

主な取組としてあげられている事業は、約 184 億円程度。この「世界から選ばれる経済・金融都市」の事業総額は 4,733 億円。これは「自然災害の脅威から都民を守る都市の強靱化」2,927 億円より 1800 億円も多い。

- 社会の隅々までデジタル化を浸透 2,334 億円 (+596 億円、+34.3%)



新年度は596億円も増額し、自然災害の脅威から都民を守る都市の強靱化(2,927億円)に迫る。都庁は1980年代の都庁OA化、新宿移転のコンピュータシステム、その後AI化など、総務省ほどではないが、失敗を繰り返してきた。780億円も投じる「スマート東京」ははたして「豊かで便利な暮らし」を実現できるだろうか。

都はデジタルサービス局を設置している。デジタルサービス局は、「各局区市町村のDX推進を技術面からサポート」、「デジタルに関する全庁統括」、「デジタル人材の結集と都庁職員の育成」の3つの機能を中心にデジタルガバメント・都庁を実現するとしているが？

- 「段差」のない共生社会の実現 8,248 億円 (+651 億円、+8.6%)

● 「人」が輝く東京を創り上げる3つのC

- ・ 未来の東京を創り、東京の活力を生み出すのは「人」の力です。
- ・ 都では、令和3年3月に策定した「『未来の東京』戦略」において、3C (Children、Chōju、Community) を戦略の核に据えており、「人」が輝く東京に向け、3つのCを推進する施策を積極的に展開していきます。

Children ～ チルドレンファースト ～	④4,798億円 (+235億円)
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>子供の目線を大切にしながら、社会全体で子供を育み、明るい未来を紡いでいく</p> </div> <div style="width: 50%;"> <ul style="list-style-type: none"> ● 東京ユースヘルスケア推進事業 (P102) ● 一人1台端末の整備・デジタル利活用支援員の配置 (P107等) ● 受験生チャレンジ支援貸付事業 (P110) など </div> </div>	
Chōju ～ 世界に誇る長寿社会へ ～	④819億円 (+176億円)
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>高齢者が経験を活かしながら元気に活躍し、心豊かに暮らすことのできる東京へ</p> </div> <div style="width: 50%;"> <ul style="list-style-type: none"> ● 人生100年時代社会参加マッチング事業 (P83) ● 新しい日常における介護予防・フレイル予防活動支援事業 (P84) ● 高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業 (P84) など </div> </div>	
Community ～ つながりを保ち、支え合う ～	④177億円 (+29億円)
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>不安や悩みを抱える方に支援の手が行き届く社会へ</p> </div> <div style="width: 50%;"> <ul style="list-style-type: none"> ● ひとりじゃない！若者応援プロジェクト (P98) ● 性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 (P99) ● 町会・自治会による防災対策普及啓発事業助成 (P101) など </div> </div>	

3. 歳入歳出予算の状況

○ 財政規模

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	歳 入	7兆8,010億円	7兆4,250億円	3,760億円	5.1%
	うち 都 税	5兆6,308億円	5兆 450億円	5,858億円	11.6%
	歳 出	7兆8,010億円	7兆4,250億円	3,760億円	5.1%
	うち 一般歳出	5兆8,407億円	5兆6,122億円	2,286億円	4.1%

特 別 会 計 [17会計]	5兆8,382億円	5兆8,317億円	65億円	0.1%
公 営 企 業 会 計 [11会計]	1兆7,547億円	1兆9,012億円	▲ 1,465億円	▲ 7.7%
全 会 計 合 計 [29会計]	15兆3,939億円	15兆1,579億円	2,360億円	1.6%

* 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

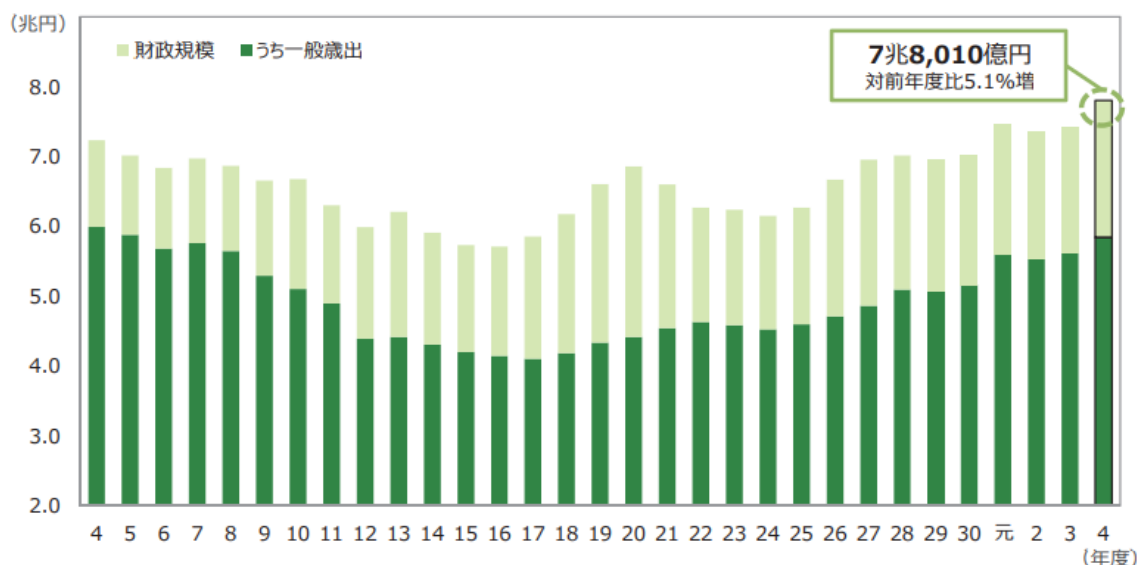
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財 政 規 模	6兆9,540億円 ▲0.8%	7兆460億円 1.3%	7兆4,610億円 5.9%	7兆3,540億円 ▲1.4%	7兆4,250億円 1.0%	7兆8,010億円 5.1%
一 般 歳 出	5兆435億円 ▲1.0%	5兆1,822億円 2.7%	5兆5,979億円 8.0%	5兆5,332億円 ▲1.2%	5兆6,122億円 1.4%	5兆8,407億円 4.1%

* いずれも、当初予算ベースの数値です。

* 下段の数値は、対前年度増減率です。

- ・ 一般会計の予算規模は、前年度に比べて5.1%増の7兆8,010億円で、過去最大
- ・ 都税収入は、前年度に比べて11.6%増の5兆6,308億円で、3年ぶりのプラス
- ・ 政策的経費である一般歳出は、前年度に比べて4.1%増の5兆8,407億円

○ 財政規模・一般歳出の推移（一般会計当初予算）



■ 都予算・国予算・地方財政対策の状況

区分	都 (一般会計当初予算)	国 (一般会計当初予算)	地方財政対策 (通常収支分)
財政規模	7兆8,010億円 (5.1%)	107兆5,964億円 (0.9%)	90兆5,700億円 (0.9%)
一般歳出	5兆8,407億円 (4.1%)	67兆3,746億円 (0.7%)	75兆8,500億円 (0.6%)
税収	5兆6,308億円 (11.6%)	65兆2,350億円 (13.6%)	41兆2,305億円 (8.3%)
起債依存度	3.8% ▲4.1ポイント	34.3% ▲6.6ポイント	8.4% ▲4.1ポイント
起債残高	5.0兆円 税収比0.9倍	1,026兆円 税収比15.7倍	188兆円 税収比4.6倍

* () 内の数値は、対前年度増減率です。
 * 起債依存度は、歳入に占める起債の割合です。
 * 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。
 * 国の起債残高は、復興債を含んだ額です。
 * 地方財政対策の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額です。

○ 歳入の状況（一般会計）

- ・ **都税収入**は、企業収益の持ち直しによる法人二税の増などにより前年度に比べて**5,858億円、11.6%の増**
- ・ **国庫支出金**は、新型コロナウイルス感染症対策の交付金の増などにより前年度に比べて**3,605億円、94.5%の増**
- ・ **繰入金**は、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金繰入金の減などにより前年度に比べて**2,685億円、32.1%の減**

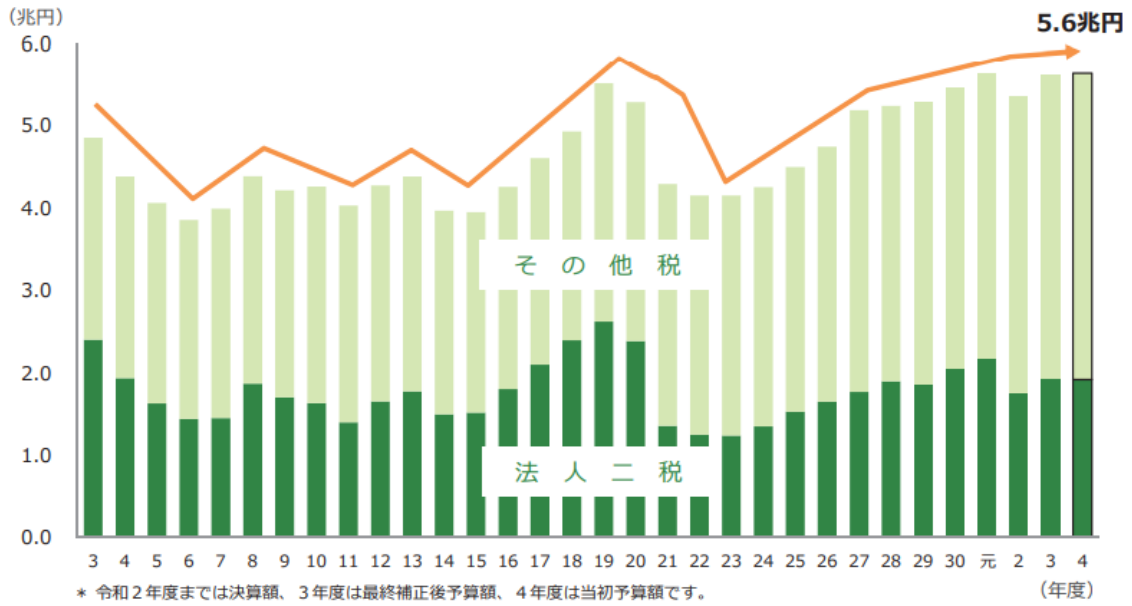
- ・ 都債は、税収増を活用し、発行額を抑制した結果、前年度に比べて **2,930 億円、49.9% の減**。一方で、E S G 債については、昨年度と同水準の 1,000 億円程度を発行し、E S G 投資の更なる促進と、金融分野からの S D G s 実現を後押し
- ※ 都債発行の大幅減は、基金の大幅取り崩し（その他の収入に含む）との関係があることに注意
- ※ E S G 債－ESG とは、「Environment（環境）」「Social（社会）」「Governance（ガバナンス＝企業統治）」の 3 つの頭文字をとった略。日本では、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、それまで株式だけとしていた ESG 投資の対象を、債券を含めた運用資産全体に広げたことにより規模を拡大させている。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増 減 率
都 税	5兆 6,308億円	5兆 450億円	5,858億円	11.6%
地 方 譲 与 税	492億円	448億円	44億円	9.9%
国 庫 支 出 金	7,422億円	3,817億円	3,605億円	94.5%
繰 入 金	5,673億円	8,357億円	▲ 2,685億円	▲ 32.1%
都 債	2,946億円	5,876億円	▲ 2,930億円	▲ 49.9%
そ の 他 の 収 入	5,170億円	5,302億円	▲ 132億円	▲ 2.5%
合 計	7兆 8,010億円	7兆 4,250億円	3,760億円	5.1%

○ 都税

- ・ 都税収入は、企業収益の持ち直しによる法人二税の増や、固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度に比べて 5,858 億円、11.6%の増で、令和元年度決算に次ぐ、5兆 6,308 億円となった。（あくまで当初予算ベースであることに注意）
- ・ 都税のうち法人二税は、1兆 9,138 億円と前年度 1兆 4,388 億円より 4,750 億円 (33.0%) もの増額となっている。

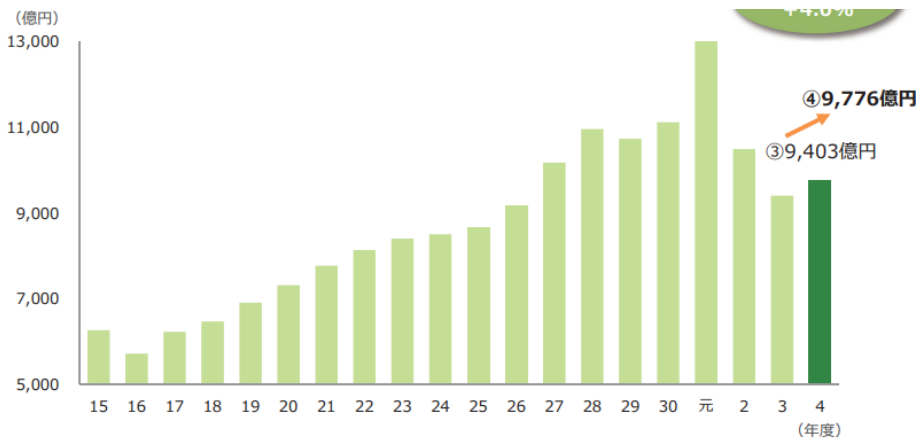
・都税収入の推移



○ 歳出の状況（一般会計）

- ・ 一般歳出は、前年度に比べて 4.1%増の 5兆8,407億円
- ・ 経常経費は、医療提供体制の確保など新型コロナウイルス感染症対策や、ゼロエミッション東京の実現に向けた取組、社会の隅々までデジタル化を浸透させる取組などにより、前年度に比べて 4.1%増の 4兆8,631億円
- ・ 投資的経費（後述）
- ・ 公債費は、過去に発行した都債の償還を進めた結果、前年度に比べて 4.0%増の 3,456億円

○ 投資的経費



- ・ 都民の安全・安心を確保するため、風水害等の災害に強いまちづくりや、骨格幹線道路の整備等の交通・物流ネットワークを強化する取組を推進するなど、高い効果が得られる事業に財源を重点的に配分
 - ・ こうした取組により、投資的経費は前年度に比べて4.0%増の9,776億円
- 投資的経費3年ぶりの増（今は、骨格幹線道路の整備等の交通・物流ネットワークなどは、むしろ、減額すべきときでは？）

○ 目的別内訳

- 歳出を目的別にみると、前年度と比較して「福祉と保健」が4,128億円、31.8%の増、「生活環境」が796億円、40.1%の増となった。
- 「福祉と保健」と新型コロナウイルス感染症対策の増や、受験生チャレンジ支援貸付事業の拡充などにより、31.8%の増となった。
- 「生活環境」は、災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業の開始や、水素ステーション設備等導入促進事業の拡充などにより、40.1%の増となった。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
	金額	構成比	金額	構成比		
福 祉 と 保 健	1兆7,107億円	29.3%	1兆2,979億円	23.1%	4,128億円	31.8%
教 育 と 文 化	1兆1,771億円	20.2%	1兆1,654億円	20.8%	117億円	1.0%
労 働 と 経 済	5,764億円	9.9%	5,333億円	9.5%	431億円	8.1%
生 活 環 境	2,783億円	4.8%	1,987億円	3.5%	796億円	40.1%
都 市 の 整 備	8,491億円	14.5%	8,286億円	14.8%	205億円	2.5%
警 察 と 消 防	9,115億円	15.6%	9,032億円	16.1%	83億円	0.9%
企 画 ・ 総 務	3,376億円	5.8%	6,850億円	12.2%	▲ 3,474億円	▲ 50.7%
一 般 歳 出	5兆8,407億円	100.0%	5兆6,122億円	100.0%	2,286億円	4.1%
公 債 費	3,456億円	-	3,323億円	-	134億円	4.0%
税 連 動 経 費 等	1兆6,146億円	-	1兆4,806億円	-	1,341億円	9.1%
歳 出	7兆8,010億円	-	7兆4,250億円	-	3,760億円	5.1%

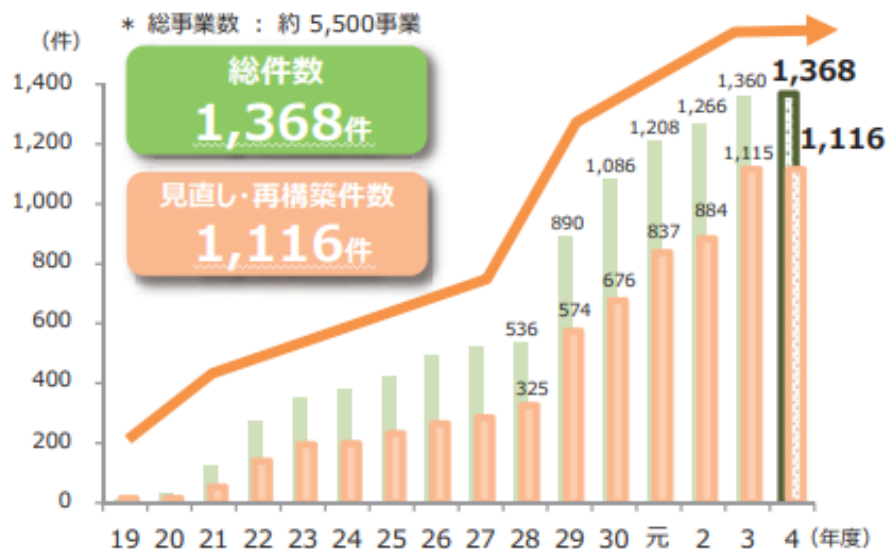
○ 政策評価・事業評価の取組み

- ・ 目標の達成度や外部有識者の意見を踏まえ、新たな事業の構築など施策全体の方向性を評価する「政策評価」と、一つひとつの事業を検証し効率性・実効性を向上させる「事業評価」を、令和4年度予算編成から一体的に実施
- ・ 政策評価では、局横断的な取組を含む9事業ユニットを指定。施策単位での見直しを行

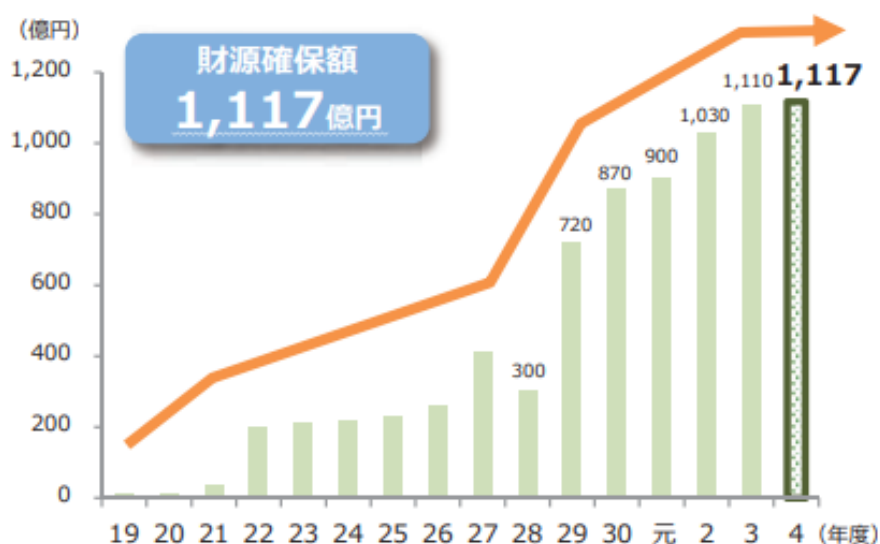
うことにより、効果的な事業の構築

- ・事業評価では、DXによる業務効率化やQOSの向上の視点も踏まえ、終期が到来する事業の事後検証を徹底することなどにより、1,368件の評価結果を公表するとともに、1,116件の見直し・再構築を行いました。こうした取組を通じて、1,117億円の財源確保、568件の新規事業の構築へとつなげた。

■ 公表件数の状況 ■



■ 財源確保額の状況 ■



※ この「終期が到来する事業の事後検証を徹底」「1,116件の見直し・再構築」がキモである。東京都は、事業の終期を設定した事業が、とりわけ新規事業には多い。「見直し・再構築」は「衣の架け替え」が多いということ、それが新規事業の多い理由だと

というのが私見である。つまり、見せかけの事業評価と新規事業の多さである。

※ この取組みが始まった平成 19 年度（2007 年度）は、石原知事 3 期目の 1 年目、本格化したのは 4 年目である。一挙に増えた平成 27 年度（2015 年度）は舛添知事に時代になる。そして小池知事になり、1 年目は減ったものの 2 年目から急激に増やし、今日なお増やし続けている。これも小池知事のパフォーマンスの 1 つだというのが私の見方である。

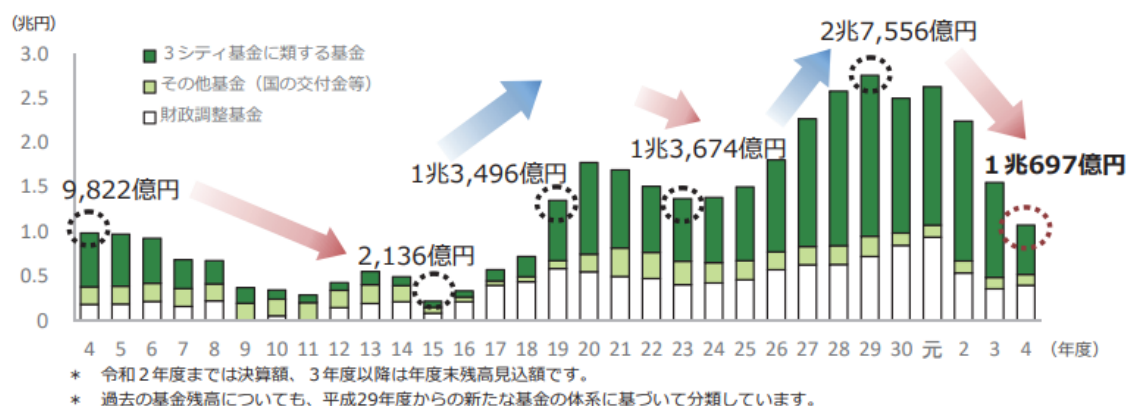
※ 事業評価を行って事業を見直すのは当然のことである。しかし「衣の架け替え」でほとんど同じ事業を新規事業とするのは「まやかし」である。

4. 基金残高

- ・ 都は、これまで着実な基金の積立を行ってきており、新型コロナウイルス感染症対策においても、基金を活用することで、累次にわたる補正予算の編成に対応が可能となった。
- ・ 令和 4 年度予算では、防災まちづくり、社会資本等の整備、福祉先進都市の実現などに向け、3 つのシティ実現に向けた基金 5,270 億円を取り崩して積極的に活用し、4 年度末における基金残高は、1 兆 697 億円となる見込み。
- ・ 将来の財政需要の動向などをしっかりと見極めながら、引き続き、中長期的な視点に立ち、戦略的な基金の活用を図っていく。

※ だが、石原知事以降ため込んできた基金を大幅に取り崩すこととなった。

基金の残高推移（普通会計ベース）



※ 令和 4 年度における基金の積立・取崩状況（普通会計ベース）

（別紙）

5. 都債残高

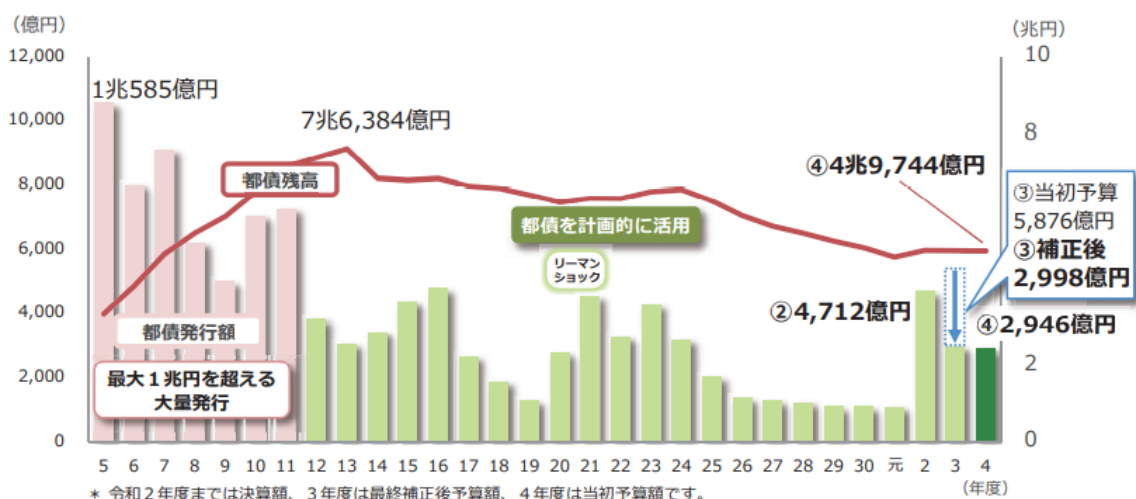
- ・ 都は平成 12 年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努めるとともに、その後も、都税収入の増減に応じた都債の発行調整を行うなど、堅実な財政運営に努めてきた。

- ・ 令和4年度予算では、税収増を活用し、都債の発行額を抑制することで、都債は前年度年度と同水準の1,000億円程度を発行し、ESG投資の更なる促進と金融分野からのSDGs実現を後押しする。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策としても都債を積極的に活用した結果、令和2年度末時点の都債残高は増加に転じたものの、3年度最終補正予算及び4年度当初予算において発行額を抑制することにより、4年度末における都債残高は減少する見込み。
- ・ 令和4年度における起債依存度は3.8%と、前年度に比べて4.1ポイント低下しており、国(34.3%)や地方(8.4%)と比べて、低い水準を維持している。

※ しかし、記述のように基金を大幅に取り崩した。基金の取り崩しと都債とどちらを選択するのがベターか、都内でどのような議論があったのかが、新年度のコロナ感染症対策や今後の基金や都債のあり方を考えるために重要だと考える。

※ 下図から考えると、小池知事は都債残高が多くなるのを嫌ったのかもしれない。

都債発行額と都債残高の推移



6. 主要な施策

- 合計7つの柱で整理
(別紙)
- SDGsの視点で施策を展開(略)
- 東京2020大会に向けて磨き上げてきた数々の取組を都市のレガシーへと発展させる
 - ・ 都が建設した大会施設の活用に関する記述はないように思うが?
 - ・ いいことばかり記述しているが、検証・総括・反省が必要だ?
- 主な施策
 - ・ ページ数が多いので、全体は都のホームページで確認していただきたい。

- 東京都立病院機構関連（地方独立行政法人）
 - 予算案概要等でみる限り、以下のようにになっている。
 - ・地方独立行政法人東京都立病院機構への負担等（一般会計、福祉保健局・病院経営本部）
499 億円（3 年度 498 億円）
 - ・地方独立行政法人東京都立病院機構貸付事業会計 183 億円（皆増）
 - ・病院会計 487 億円（3 年度 2075 億円） △1588 億円
うち法人への移行に向けた準備 6 億円（3 年度 22 億円） △16 億円

※東京都立病院機構への移行は 7 月の予定だと思われるが、都からの支援が十分か否かは判断できない。東京都立病院機構の諸計画や予算案をもとに議論すべきである。
- 保健所支援体制の強化（新規事業、皆増）
 - ・患者移送体制の確保 5 億円
 - ・保健所支援体制の強化 18 億円

東京都保健所支援拠点における会計年度任用職員の活用や保健所業務の一部の外部委託化などにより、保健所業務の負担軽減を図る。

※昨年 10 月に保健所支援拠点として会計年度任用職員を募集したのは以下の保健所。
西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所

※上記の採用状況は？ 臨時的な対応ではなく、抜本的な体制強化を図るべきでは？

 - ・保健所のデジタル化推進 1.6 億円
- 女性の活躍促進 57 億円（3 年度 34 億円）
 - ・もともと予算額は少ない？
- 子供家庭連携室の新設（局相当だが、政策企画医局内に設置）
- 東京都子ども基本条例を踏まえた対応
 - ・普及啓発の充実 0.4 億円
 - ・市区町村支援（子供家庭支援区市町村包括補助事業の内数）
- チルドレンファーストの視点による施策展開
 - ・子供の居場所づくり 129 億円（3 年度 114 億円）
学童クラブ待機児童対策提案型事業（市区町村が都に提案した取組みを支援）
3 億円（新規）
 - ・認証保育所における学齢児の受入れ 27 億円（新規） など
 - ・児童相談体制等の強化 163 億円（139 億円）

- ・国から児童相談所設置基準を定める政令等が発出されたことに伴い、管轄人口が100万人を超える児童相談所は、管轄区域の変更や新設による区域分割などの対応が必要
- ➔ 児童相談センターの管轄人口が特に多く、多摩地域にも、管轄人口100万人を超える児童相談所が存在



都立児童相談所	管轄人口	都立児童相談所	管轄人口
児童相談センター	227万人	杉並児童相談所	125万人
北児童相談所	92万人	八王子児童相談所	118万人
品川児童相談所	142万人	多摩児童相談所	82万人
江東児童相談所	80万人	立川児童相談所	75万人
足立児童相談所	115万人	小平児童相談所	115万人

【児童相談所設置区】

- <R 2> 世田谷区 (92万人)
- 江戸川区 (70万人)
- 荒川区 (22万人)
- <R 3> 港区 (26万人)

* 児童相談所管轄内の管轄人口は「住民基本台帳による世帯と人口」(令和3年1月1日現在)

新 都立練馬児童相談所(仮称)の設置

- ・練馬区子ども家庭支援センターと同一建物内に、**都立練馬児童相談所(仮称)**を設置(令和6年度開所予定)

新 多摩地域への児童相談所の設置調査

- ・多摩地域に都立児童相談所を設置するため、施設規模や設置場所、設置形態等に関する調査を実施し、基本計画等につなげる

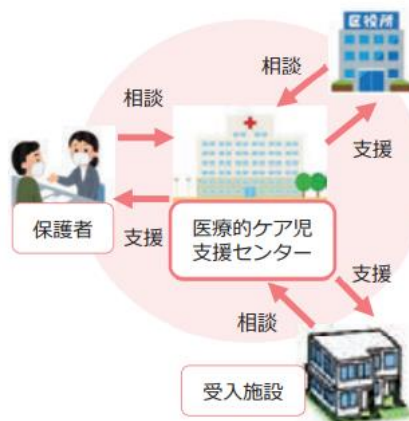
※杉並児相の区域には武蔵野市、三鷹市が含まれる。多摩地域への児相の設置調査は、八王子児相、小平児相だけではないことに注意が必要。

- 医療的ケア児支援センター事業 0.4億円(新規)

事業内容

- ・医療的ケア児支援センターを**区部1か所(大塚病院)**、**多摩1か所(小児総合医療センター)**に設置予定
- ・3つの機能(相談拠点・人材育成・情報提供)により、医療的ケア児及びその家族を支援

医療的ケア児支援センター	機能	内容
相談拠点	相談	・保護者等への各種相談窓口や制度の案内等
人材育成	支援	・障害福祉サービス事業所職員向けに、医療的ケア児受入のための実践的な研修を実施
情報提供	相談	・ポータルサイトを開設し、医療的ケア児の家族が必要な情報を得られる環境を整備



- ヤングケアラー支援事業 79 億億円（13 年度 0）

事業内容

- 新** ヤングケアラー支援マニュアル作成 ◆ ユースソーシャルワーカーの専門性強化（都立学校）
- 新** オンラインサロンやピアサポート等相談支援を行う団体を支援 ◆ スクールソーシャルワーカーの体制整備に係る補助拡充（区市町村）
- 新** 家事支援ヘルパー派遣等支援

ユースソーシャル

- 東京都同性パートナーシップ制度（仮称）の導入 0.4 億円（新規）
2022 年度はオンラインシステム構築等に要する経費を計上
- 特別区財政調整交付金等
 - ・ 交付金（特別会計） 1 兆 1093 億円（3 年度 9787 億円） 1306 億円増
※法人二税の動向により変動幅が大きい。
 - ・ 特別区都市計画交付金 200 億円（3 年度同額）
- 市町村総合交付金
 - ・ 交付金 588 億円（3 年度 585 億円） 3 億円増
※「交付金の配分項目は、財政状況割、経営努力割及び振興支援割とする」という交付要綱がある。
※「配分割合は、おおむね次のとおりとする」とされている。
財政状況割 30%
経営努力割 15%
振興支援割 55%
※経営努力割などは撤廃すべきだ。
- 福祉保健区市町村包括補助事業
 - ・ 補助金 304 億円（3 年度 297 億円） 7 億円増
 - ・ 以下の 5 つの事業分野から構成
医療保健政策、地域福祉推進、高齢社会対策、子供家庭支援、障害者施策推進
 - ・ 各分野の包括補助事業の基本的な枠組み
先駆的事业、選択事業、一般事業 ※使い勝手がわるい
- 子供家庭支援区市町村包括補助事業（福祉保健区市町村包括補助事業の 5 事業のうち
の 1 つ） 57 億円（55 億円）

<参考資料>

- 東京都予算案の概要
[3yosanangaiyou.pdf \(tokyo.lg.jp\)](#)
- 主要事業
[4shuyouzigyou.pdf \(tokyo.lg.jp\)](#)